

平成24年度

財 務 諸 表

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,358,096,991		
有価証券		2,499,705,012		
たな卸資産		595,624		
前払費用		12,071,758		
未収収益		4,824,737		
貸付金	10,118,988,326			
貸倒引当金	△ 2,258,551,136	7,860,437,190		
未収金		86,860,311		
未収業務委託費還付額		495,929,757		
流動資産合計			12,318,521,380	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	7,594,126,980			
減価償却累計額	△ 3,088,764,400	4,505,362,580		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 165,778,487	93,168,472		
機械装置	4,688,290,405			
減価償却累計額	△ 3,318,778,452	1,369,511,953		
車両運搬具	134,709,643			
減価償却累計額	△ 62,924,934	71,784,709		
工具器具備品	3,012,086,908			
減価償却累計額	△ 2,157,208,283	854,878,625		
土 地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			10,444,506,339	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		187,062,605		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		256,992		
無形固定資産合計			189,437,197	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		699,945,110		
破産債権等	342,846,946			
貸倒引当金	△ 342,846,946	0		
敷金・保証金		369,912,714		
投資その他の資産合計			1,069,857,824	
固定資産合計			11,703,801,360	
資産合計				24,022,322,740

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		619,927,530		
1年以内返済予定長期借入金		1,398,336,000		
短期リース債務		23,773,106		
未払金		683,367,728		
預り金		110,931,218		
預り補助金		42,133,680		
流動負債合計			2,878,469,262	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,191,392,786			
資産見返補助金	29,250,166			
資産見返物品受贈額	763,884	1,221,406,836		
長期借入金		9,850,000,000		
長期リース債務		25,749,833		
固定負債合計			11,097,156,669	
負債合計				13,975,625,931
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,539,129,873		
損益外減価償却累計額		△ 6,705,726,720		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 3,166,674,127	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		685,916		
当期末処分利益		38,599,738		
(うち当期総利益 38,599,738)				
利益剰余金合計			39,285,654	
純資産合計				10,046,696,809
負債 純資産合計				24,022,322,740

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,026,649,971		
減価償却費	288,379,026		
貸倒引当金繰入	8,797,404		
諸謝金	58,567,100		
旅費交通費	89,536,815		
消耗品費	161,756,432		
印刷製本費	129,697,635		
通信運搬費	102,425,919		
賃借料	100,460,831		
業務委託費	736,897,158		
雑給	308,945,663		
修繕費	7,441,771		
療護業務委託費	2,586,000,126		
介護料支給費	3,136,970,320		
その他	24,356,085	9,766,882,256	
一般管理費			
人件費	1,042,571,906		
減価償却費	59,369,820		
貸倒引当金繰入	4,798,754		
旅費交通費	25,999,225		
消耗品費	36,226,448		
印刷製本費	11,134,455		
通信運搬費	22,251,076		
賃借料	604,541,223		
業務委託費	119,127,879		
光熱水料	32,213,674		
雑給	24,212,731		
福利厚生費	4,385,457		
消費税等	37,974,100		
その他	18,482,091	2,043,288,839	
財務費用			
支払利息	4,644,562	4,644,562	
経常費用合計			11,814,815,657
経常収益			
運営費交付金収益		5,953,198,266	
業務収益			
貸付利息収入	14,640,694		
運行管理者等指導講習手数料収入	806,658,645		
適性診断手数料収入	1,541,168,720		
業務雑収入	25,798,750	2,388,266,809	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	309,620,411		
資産見返補助金戻入	3,118,684		
資産見返物品受贈額戻入	48,400	312,787,495	
介護料支給業務補助金収益		3,136,970,320	
財務収益			
受取利息		35,734,944	
雑益			
その他雑益		17,012,592	
経常収益合計			11,843,970,426
経常利益			29,154,769
臨時損失			
固定資産除却損		2,977,852	2,977,852
臨時利益			
固定資産売却益		1,019,040	1,019,040
当期純利益			27,195,957
前中期目標期間繰越積立金取崩額			11,403,781
当期総利益			38,599,738

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,227,377,056
介護料支給による支出	△ 3,136,970,320
療護施設業務費支出	△ 2,593,333,725
貸付による支出	△ 88,578,000
その他の業務支出	△ 2,655,823,977
運営費交付金収入	6,711,516,000
運行管理者等指導講習手数料収入	800,148,725
適性診断手数料収入	1,540,831,885
貸付金の回収による収入	643,526,973
貸付利息収入	14,620,270
その他の収入	116,181,888
補助金等収入	3,179,104,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 40,471,095
小計	1,263,375,568
利息及び配当金の受取額	29,100,997
利息の支払額	△ 4,644,562
国庫納付金の支払額	△ 6,126,133,821
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,838,301,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 1,570,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 699,895,000
有価証券の償還による収入	2,380,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 673,262,448
無形固定資産の取得による支出	△ 3,916,500
投資その他の資産の精算による収入	1,495,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 75,337,030
施設費による収入	350,490,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,425,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 38,756,006
長期借入金の返済による支出	△ 1,356,236,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,992,006
IV 資金減少額	△ 6,523,719,802
V 資金期首残高	7,881,816,793
VI 資金期末残高	1,358,096,991

利益の処分に関する書類

(平成25年10月1日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		38,599,738
当期総利益	38,599,738	
II 利益処分額		
積立金	<u>38,599,738</u>	<u>38,599,738</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	9,766,882,256		
一般管理費	2,043,288,839		
財務費用	4,644,562		
固定資産除却損	2,977,852	11,817,793,509	
(控除)			
貸付利息収入	△ 14,640,694		
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 806,658,645		
適性診断手数料収入	△ 1,541,168,720		
業務雑収入	△ 25,798,750		
資産見返物品受贈額戻入	△ 48,400		
財務収益	△ 35,734,944		
雑益	△ 17,012,592		
固定資産売却益	△ 1,019,040	△ 2,442,081,785	
業務費用合計			9,375,711,724
II 損益外減価償却相当額			759,734,990
III 損益外除売却差額相当額			21,673,739
IV 引当外賞与見積額			△ 5,871,173
V 引当外退職給付増加見積額			△ 51,065,641
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用	56,731,665		
無利子融資取引の機会費用	66,788,142		123,519,807
VII 行政サービス実施コスト			10,223,703,446

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

192,182,585 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,256,407,753 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	66,138,462,388 円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709,785,000 円
差引額	△ 10,571,322,612 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成24年3月31日現在) 1.9 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は721,253円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は37,878,485円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,358,096,991 円
資金期末残高	1,358,096,991 円

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	126 名
期間中における純増加額	97,622,600 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券及び投資有価証券であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。これらのうち債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,358,096,991	1,358,096,991	0
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,199,650,122	3,209,301,000	9,650,878
(3) 貸付金	10,457,036,518		
貸倒引当金	△ 2,596,599,328		
	7,860,437,190	7,356,721,571	△ 503,715,619
(4) 長期借入金	(11,248,336,000)	(10,990,164,302)	(△ 258,171,698)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放射断層撮影装置(PET)を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。

サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、十分な廃棄例が存在しないこと等から当該廃棄に要する費用が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,199,650,122	3,209,301,000	9,650,878
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	3,199,650,122	3,209,301,000	9,650,878

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・譲渡性預金	2,500,000,000	700,000,000	0
合 計	2,500,000,000	700,000,000	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	395,585,694	8,347,500	0	403,933,194	131,560,676	25,430,478	0	0	0	272,372,518	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	2,396,703	250,425	0	0	0	930,195	
	機械装置	303,352,478	0	28,740,524	274,611,954	235,451,624	12,143,312	0	0	0	39,160,330	
	車両運搬具	127,735,649	11,732,513	4,758,519	134,709,643	62,924,934	17,196,249	0	0	0	71,784,709	
	工具器具備品	2,275,164,294	117,312,691	42,763,435	2,349,713,550	1,655,393,899	206,331,480	0	0	0	694,319,651	
	計	3,105,165,013	137,392,704	76,262,478	3,166,295,239	2,087,727,836	261,351,944	0	0	0	1,078,567,403	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,190,193,786	0	0	7,190,193,786	2,957,203,724	270,689,562	0	0	0	4,232,990,062	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	163,381,784	10,145,251	0	0	0	92,238,277	
	機械装置	4,480,533,813	350,490,000	417,345,362	4,413,678,451	3,083,326,828	465,278,887	0	0	0	1,330,351,623	
	工具器具備品	678,502,312	0	16,128,954	662,373,358	501,814,384	13,621,290	0	0	0	160,558,974	
	計	12,604,849,972	350,490,000	433,474,316	12,521,865,656	6,705,726,720	759,734,990	0	0	0	5,816,138,936	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,585,779,480	8,347,500	0	7,594,126,980	3,088,764,400	296,120,040	0	0	0	4,505,362,580	
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	165,778,487	10,395,676	0	0	0	93,168,472	
	機械装置	4,783,886,291	350,490,000	446,085,886	4,688,290,405	3,318,778,452	477,422,199	0	0	0	1,369,511,953	
	車両運搬具	127,735,649	11,732,513	4,758,519	134,709,643	62,924,934	17,196,249	0	0	0	71,784,709	
	工具器具備品	2,953,666,606	117,312,691	58,892,389	3,012,086,908	2,157,208,283	219,952,770	0	0	0	854,878,625	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,259,814,985	487,882,704	509,736,794	19,237,960,895	8,793,454,556	1,021,086,934	0	0	0	10,444,506,339	
無形固定資産	ソフトウェア	469,271,262	997,500	0	470,268,762	283,206,157	86,356,669	0	0	0	187,062,605	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	402,340	0	0	402,340	145,348	40,233	0	0	0	256,992	
	計	471,868,482	997,500	0	472,865,982	283,351,505	86,396,902	77,280	0	0	189,437,197	
投資その他の資産	投資有価証券	929,297,172	699,945,110	929,297,172	699,945,110	0	0	0	0	0	699,945,110	
	破産債権等	347,147,532	27,853,124	32,153,710	342,846,946	0	0	0	0	0	342,846,946	
	貸倒引当金	△ 347,147,532	△ 22,786,244	△ 27,086,830	△ 342,846,946	0	0	0	0	0	△ 342,846,946	
	敷金・保証金	296,070,684	75,337,030	1,495,000	369,912,714	0	0	0	0	0	369,912,714	
	計	1,225,367,856	780,349,020	935,859,052	1,069,857,824	0	0	0	0	0	1,069,857,824	

(注1) 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、東北療護センターにおけるコンピュータ断層撮影装置（CT）等の整備によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	290,614	1,215,010	0	1,138,200	0	367,424	
収入印紙	39,200	1,138,200	0	949,200	0	228,200	
計	329,814	2,353,210	0	2,087,400	0	595,624	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	929,705,012	—
	譲渡性預金	1,570,000,000	1,570,000,000	1,570,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				2,499,705,012		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(第315回)	699,895,000	700,000,000	699,945,110	—
貸借対照表 計上額合計				699,945,110		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	12,604,572,000	0	1,356,236,000	11,248,336,000	0	平成26年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	11,039,072,321	△ 582,035,803	10,457,036,518	2,614,888,754	△ 18,289,426	2,596,599,328	
一般債権	5,492,023,464	△ 566,337,132	4,925,686,332	10,984,047	△ 1,132,674	9,851,373	(注1)
貸倒懸念債権	5,199,901,325	△ 6,599,331	5,193,301,994	2,256,757,175	△ 8,057,412	2,248,699,763	(注1)
破産債権等	347,147,532	△ 9,099,340	338,048,192	347,147,532	△ 9,099,340	338,048,192	(注1)
長期未収金	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	
破産債権等	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	(注1)
計	11,039,072,321	△ 577,237,049	10,461,835,272	2,614,888,754	△ 13,490,672	2,601,398,082	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額△13,490,672円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 27,086,830円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	13,596,158円
当期増減額	△ 13,490,672円

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,963,521,914	350,490,000	0	5,314,011,914	(注1)
	運営費交付金	27,539,208	0	0	27,539,208	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,368,946,933	△ 433,474,316	0	△ 1,802,421,249	(注2)
	計	3,622,114,189	△ 82,984,316	0	3,539,129,873	
	損益外減価償却累計額	△ 6,357,792,307	△ 759,734,990	△ 411,800,577	△ 6,705,726,720	(注3)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 2,735,755,398	△ 842,719,306	△ 411,800,577	△ 3,166,674,127	

(注1) 東北療護センターにおけるコンピュータ断層撮影装置(CT)等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注3) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	12,089,697	11,403,781	685,916	(注1)
通則法44条1項積立金	289,818,516	5,848,405,002	6,138,223,518	0	(注2)
計	289,818,516	5,860,494,699	6,149,627,299	685,916	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は289,818,516円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益5,848,405,002円を加えると積立金6,138,223,518円となります。

この積立金6,138,223,518円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は12,089,697円であり、差し引き6,126,133,821円については国庫に納付しております。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	11,073,967 費用の発生
	たな卸資産	329,814 費用の発生
	計	11,403,781

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	-	6,711,516,000	5,953,198,266	138,390,204	0	6,091,588,470	619,927,530
計	-	6,711,516,000	5,953,198,266	138,390,204	0	6,091,588,470	619,927,530

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,953,198,266
	資産見返運営費交付金	138,390,204
	資本剰余金	0
	計	6,091,588,470
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	6,091,588,470	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額:11,801,219,499
 (貸倒引当金繰入13,596,158は運営費交付金収益の計算外)
 (役員人件費:3,069,221,877、減価償却費:347,748,846、諸謝金:65,198,100、旅費交通費:115,536,040、消耗品費:197,982,880、印刷製本費:140,832,090、通信運搬費:124,676,995、賃借料:705,002,054、業務委託費:856,025,037、光熱水料:32,213,674、雑給:333,158,394、修繕費:7,441,771、療護業務委託費:2,586,000,126、介護料支給費:3,136,970,320、福利厚生費:4,385,457、消費税等:37,974,100、支払利息:4,644,562、その他:36,207,176)
 イ) アのうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:11,403,781
 (前払費用(事務所借料、自賠責保険料):11,073,967、たな卸資産(郵便切手、収入印紙):329,814)
 ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,390,654,292
 (運行管理者等指導講習手数料収入:806,658,645、適性診断手数料収入:1,541,168,720、業務雑収入:25,798,750、受取利息:15,585、その他雑益:17,012,592)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用11,801,219,499 - 減価償却費347,748,846 - 介護料支給業務補助金収益3,136,970,320
 - 支払利息4,644,562 + 支払リース料43,400,568 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額11,403,781
 - 収益計上額2,390,654,292 = 5,953,198,266
 ④資産見返運営費交付金:138,390,204
 (療護センター建物:8,347,500、療護センター機器:57,255,417、業務用器具備品:60,057,274、業務用車両:11,732,513、講習予約システム:997,500)
 ⑤資本剰余金:0(敷金・保証金)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 - (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	619,927,530 ○ すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	619,927,530

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
東北療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新	159,600,000	0	159,600,000	0	
中部療護センター 核医学画像診断装置(SPECT(RI))の更新	123,690,000	0	123,690,000	0	
中部療護センター サイクロtron電源及び制御機器の更新	67,200,000	0	67,200,000	0	
計	350,490,000	0	350,490,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,136,970,320	0	0	0	0	3,136,970,320	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	73,231	6	0	0
職 員	2,271,716	330	341,952	19
計	2,344,947	336	341,952	19

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程及び独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬臨時特例規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程及び独立行政法人自動車事故対策機構職員給与臨時特例規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(382,323千円)及び福利厚生費(4,385千円)を除いております。

12.セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務		計	法人共通	合 計	
			指導講習及び 適性診断業務	その他の業務				
事業費用	450,774,658	2,908,889,982	7,119,586,760	3,097,907,120	4,021,679,640	10,479,251,400	1,335,564,257	11,814,815,657
内 訳								
業務費	414,160,784	2,898,443,360	6,450,659,751	2,499,642,965	3,951,016,786	9,763,263,895	3,618,361	9,766,882,256
人件費	110,832,420	31,666,406	1,884,151,145	1,670,402,906	213,748,239	2,026,649,971	0	2,026,649,971
減価償却費	3,435,157	134,163,862	150,249,357	149,474,003	775,354	287,848,376	530,650	288,379,026
業務委託費	39,864,737	128,661,632	566,874,163	162,966,911	403,907,252	735,400,532	1,496,626	736,897,158
介護料支給費	0	0	3,136,970,320	0	3,136,970,320	3,136,970,320	0	3,136,970,320
療護業務委託費	0	2,586,000,126	0	0	0	2,586,000,126	0	2,586,000,126
その他	260,028,470	17,951,334	712,414,766	516,799,145	195,615,621	990,394,570	1,591,085	991,985,655
一般管理費	36,563,178	10,446,622	664,346,862	593,684,008	70,662,854	711,356,662	1,331,932,177	2,043,288,839
財務費用	50,696	0	4,580,147	4,580,147	0	4,630,843	13,719	4,644,562
事業収益	492,479,507	2,909,179,408	7,116,689,796	3,095,169,527	4,021,520,269	10,518,348,711	1,325,621,715	11,843,970,426
内 訳								
事業収入	14,640,694	0	2,373,626,115	2,364,365,465	9,260,650	2,388,266,809	0	2,388,266,809
貸付業務収入	14,640,694	0	0	0	0	14,640,694	0	14,640,694
指導講習業務収入	0	0	810,691,545	810,691,545	0	810,691,545	0	810,691,545
適性診断業務収入	0	0	1,553,673,920	1,553,673,920	0	1,553,673,920	0	1,553,673,920
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	9,260,650	0	9,260,650	9,260,650	0	9,260,650
運営費交付金	441,123,541	2,774,679,648	1,488,995,281	614,321,965	874,673,316	4,704,798,470	1,248,399,796	5,953,198,266
国庫補助金	0	0	3,136,970,320	0	3,136,970,320	3,136,970,320	0	3,136,970,320
その他	36,715,272	134,499,760	117,098,080	116,482,097	615,983	288,313,112	77,221,919	365,535,031
事業損益	41,704,849	289,426	△ 2,896,964	△ 2,737,593	△ 159,371	39,097,311	△ 9,942,542	29,154,769
総資産	11,295,837,149	10,681,988,131	443,088,903	437,850,399	5,238,504	22,420,914,183	1,601,408,557	24,022,322,740
内 訳								
流動資産	10,589,995,610	657,394,757	84,671,936	84,041,936	630,000	11,332,062,303	986,459,077	12,318,521,380
現金及び預金	225,028,671	161,364,138	0	0	0	386,392,809	971,704,182	1,358,096,991
有価証券	2,499,705,012	0	0	0	0	2,499,705,012	0	2,499,705,012
貸付金	10,118,988,326	0	0	0	0	10,118,988,326	0	10,118,988,326
貸倒引当金	△ 2,258,551,136	0	0	0	0	△ 2,258,551,136	0	△ 2,258,551,136
未収業務委託費還付額	0	495,929,757	0	0	0	495,929,757	0	495,929,757
未収金	0	0	83,255,471	83,255,471	0	83,255,471	3,604,840	86,860,311
その他	4,824,737	100,862	1,416,465	786,465	630,000	6,342,064	11,150,055	17,492,119
固定資産	705,841,539	10,024,593,374	358,416,967	353,808,463	4,608,504	11,088,851,880	614,949,480	11,703,801,360
建物	0	4,505,362,580	0	0	0	4,505,362,580	0	4,505,362,580
構築物	0	93,168,472	0	0	0	93,168,472	0	93,168,472
機械装置	0	1,359,922,603	9,554,665	9,554,665	0	1,369,477,268	34,685	1,369,511,953
車両運搬具	0	857,921	1,537,888	1,537,888	0	2,395,809	69,388,900	71,784,709
工具器具備品	5,896,428	515,180,798	160,004,818	155,396,315	4,608,503	681,082,044	173,796,581	854,878,625
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	1	0	187,062,604	187,062,603	1	187,062,605	0	187,062,605
投資有価証券	699,945,110	0	0	0	0	699,945,110	0	699,945,110
その他	0	301,000	256,992	256,992	0	557,992	371,729,314	372,287,306

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第25条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,335,564,257円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,325,621,715円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,601,408,557円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額11,403,781円は、療護業務に46,472円、一般業務に494,504円、法人共通に10,862,805円が計上されています。

7. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)				
区 分	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	0	△ 1,045,693	△ 2,057,612
療護業務	759,644,496	21,673,733	△ 77,320	△ 689,977
一般業務	0	1	△ 4,821,985	△ 40,951,605
指導講習及び適性診断業務	0	1	△ 4,300,075	△ 36,294,253
その他の業務	0	0	△ 521,910	△ 4,657,352
法人共通	90,494	5	73,825	△ 7,366,447
計	759,734,990	21,673,739	△ 5,871,173	△ 51,065,641